（重要な債務負担行為）

件　　名	契　約　期　間	契　約　金　額
神戸大学（六甲台２）総合研究棟（農学系）改修施設整備等事業	平成18年３月27日 ～平成32年３月31日	4,079,345千円（うち債務負担額535,818千円）
神戸大学（楠）基幹・環境整備（受変電設備更新等）工事	平成29年２月９日 ～平成29年11月30日	267,840千円（うち債務負担額267,840千円）
神戸大学（鶴甲２）総合研究棟（国際人間科学系）改修機械設備工事	平成29年３月16日 ～平成29年10月31日	85,212千円（うち債務負担額85,212千円）
神戸大学（鶴甲２）総合研究棟（国際人間科学系）改修電気設備工事	平成29年３月21日 ～平成29年10月31日	72,252千円（うち債務負担額72,252千円）
神戸大学（鶴甲２）総合研究棟（国際人間科学系）改修その他工事	平成29年３月28日 ～平成29年10月31日	221,400千円（うち債務負担額221,400千円）
神戸大学（淀川）淀川艇庫合宿所新営その他工事	平成29年３月23日 ～平成29年９月29日	129,276千円（うち債務負担額129,276千円）
神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター設備運転監視維持保全業務	平成29年４月１日 ～平成31年３月31日	111,780千円（うち債務負担額111,780千円）
人工呼吸器	平成29年３月17日 ～平成30年３月30日	45,360千円（うち債務負担額45,360千円）
低侵襲マイクロサージャリーシステム	平成29年３月31日 ～平成29年８月31日	144,720千円（うち債務負担額144,720千円）
臨床検査診断支援システム	平成29年３月31日 ～平成29年11月30日	169,560千円（うち債務負担額169,560千円）
中古医療機器等　借入（リース）	平成29年４月１日 ～平成34年３月31日	280,691千円（うち債務負担額280,691千円）

（法人移行時に係る固有の会計処理等の注記）

１．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,148,096千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	29,314,771千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△166,675千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	925,942千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　731,758千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　433,417千円

合計　1,924,441千円

２．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,275,808千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,937,152千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△661,344千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	646千円
合計	△660,698千円

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）（時価－貸借対照表計上額）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,618,706	2,678,423	59,717
⑵　現金及び預金	7,388,611	7,388,611	―
⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金	5,911,464		
徴収不能引当金（＊２）	△ 83,997		
	5,827,467	5,827,467	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(6,320,720)	(6,655,351)	(334,631)
⑸　長期借入金	(15,571,848)	(16,335,019)	(763,171)
⑹　未払金（＊３）	(5,624,439)	(5,624,439)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊３）　貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月